

多 監 第 50 号

令和8年8月13日

多治見市長 高 木 貴 行 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 城 處 裕 二

令和7年度多治見市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度多治見市水道事業会計、多治見市下水道事業会計、多治見市農業集落排水事業会計及び多治見市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和7年度
多治見市公営企業会計
決算審査意見書

多治見市監査委員

目 次

第1	審査基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の対象	1
第5	審査の方法	1
第6	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務実績	4
2	決算報告書	4
3	経営成績（損益計算書）	5
4	財政状態（貸借対照表）	5
5	キャッシュ・フロー計算書	6
6	意見	6
別表1	業務実績比較表	7
2	予算決算対照表	8
3	損益計算書比較表	10
4	貸借対照表比較表	12
5	経営分析表	14
6	キャッシュ・フロー計算書	16

下水道事業会計

1	業務実績	20
2	決算報告書	20
3	経営成績（損益計算書）	21
4	財政状態（貸借対照表）	21
5	キャッシュ・フロー計算書	21
6	意見	22
別表1	業務実績比較表	23
2	予算決算対照表	24
3	損益計算書比較表	26
4	貸借対照表比較表	28
5	経営分析表	30
6	キャッシュ・フロー計算書	32

農業集落排水事業会計

1	業務実績	36
2	決算報告書	36
3	経営成績（損益計算書）	37
4	財政状態（貸借対照表）	37
5	キャッシュ・フロー計算書	37
6	意見	38
別表 1	業務実績比較表	39
2	予算決算対照表	40
3	損益計算書比較表	42
4	貸借対照表比較表	44
5	経営分析表	46
6	キャッシュ・フロー計算書	48

病院事業会計

1	業務実績	52
2	決算報告書	53
3	経営成績（損益計算書）	53
4	財政状態（貸借対照表）	54
5	キャッシュ・フロー計算書	54
6	意見	55
別表 1	業務実績比較表	56
2	予算決算対照表	57
3	損益計算書比較表	59
4	貸借対照表比較表	61
5	経営分析表	63
6	キャッシュ・フロー計算書	64

備考

- 1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「△」・・・負数

「－」・・・該当数値のないもの又は算出不能なもの

令和7年度多治見市公営企業会計決算審査意見

- 第1 審査基準 多治見市監査基準に準拠
- 第2 審査の種類 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づく審査
- 第3 審査の期間 令和8年6月11日から令和8年8月6日まで
- 第4 審査の対象 （1）令和7年度多治見市水道事業会計決算
（2）令和7年度多治見市下水道事業会計決算
（3）令和7年度多治見市農業集落排水事業会計決算
（4）令和7年度多治見市病院事業会計決算
- 第5 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員に対しての質問等必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確であることを認めた。

なお、決算の概要と意見については、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

令和7年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

(1) 給水状況について

当年度末の給水人口は103,189人で、前年度と比較して1,127人減少し、給水戸数は48,268戸で、前年度と比較して138戸増加している。なお、給水件数は43,326件で、前年度と比較して88件増加している。

年間配水量は13,067,793 m³で、前年度と比較して278,721 m³増加し、年間給水量は11,110,311 m³で、前年度と比較して61,747 m³減少している。

有収率は85.02%で、前年度より2.34ポイント下回っている。

(2) 施設の利用状況について

1日平均配水量は35,802 m³で、前年度と比較して763 m³増加している。また、1日最大配水量は38,490 m³で、前年度と比較して666 m³増加している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は61.89%で前年度より1.32ポイント上回り、負荷率は93.02%で前年度より0.38ポイント上回り、最大稼働率は66.53%で、前年度より1.15ポイント上回っている。

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

水道事業収益の決算額は2,486,274,876円（うち仮受消費税及び地方消費税208,514,551円）となった。水道事業費用の決算額は2,429,250,060円（うち仮払消費税及び地方消費税148,463,003円）となった。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は424,280,280円（うち仮受消費税及び地方消費税2,949,085円）となった。資本的支出の決算額は1,191,753,185円（うち仮払消費税及び地方

消費税 99,934,155 円) となった。

資本的収支決算額は、767,472,905 円の支出超過となった。なお、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 89,566,685 円、減債積立金 41,725,632 円、建設改良積立金 75,775,476 円、過年度損益勘定留保資金 560,405,112 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績（損益計算書）

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益・費用について

水道事業収益は 2,277,898,503 円で、前年度と比較して 6,672,222 円増加している。水道事業費用は 2,281,678,230 円で、前年度と比較して 86,227,425 円増加している。

(2) 損益について

当年度は 3,779,727 円の純損失となり、前年度の 75,775,476 円の純利益と比較して 79,555,203 円減少している。また、経常損失は 3,478,696 円で、前年度の 76,144,056 円の経常利益と比較して 79,622,752 円減少している。

4 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 17,767,816,598 円で、前年度と比較して 308,509,641 円増加している。

(2) 負債について

負債総額は 5,938,727,375 円で、前年度と比較して 312,289,368 円増加している。

(3) 資本について

資本総額は 11,829,089,223 円で、前年度と比較して 3,779,727 円減少している。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の収支を表す営業活動によるキャッシュ・フローは 477,311,910 円で、前年度と比較して 61,068,491 円減少している。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△1,064,318,977 円で、前年度と比較して 377,595,674 円減少している。

営業活動及び投資活動を維持するためにどのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表す財務活動によるキャッシュ・フローは 270,774,368 円で、前年度と比較して 70,728,124 円増加している。

6 意見

人口減少と施設の老朽化により、今後収益の悪化が見込まれるが、経費の削減等を行い、市民に安価で安定した水を供給できるよう努められたい。

以上

別表1 業務実績比較表

(令和8年3月31日現在)

項目	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度		備考
					増減	比較(%)	
給水区域内人口	人	105,852	104,516	103,389	△ 1,127	98.92	
計画給水人口	人	116,000	116,000	116,000	0	100.00	
給水人口	人	105,652	104,316	103,189	△ 1,127	98.92	
給水戸数	戸	47,985	48,130	48,268	138	100.29	
給水件数	件	43,104	43,238	43,326	88	100.20	
普及率	%	99.81	99.81	99.81	0.00	－	給水人口／給水区域内人口×100
年間配水量	m ³	12,600,683	12,789,072	13,067,793	278,721	102.18	
年間給水量	m ³	11,134,204	11,172,058	11,110,311	△ 61,747	99.45	
有収率	%	88.36	87.36	85.02	△ 2.34	－	年間給水量／年間配水量×100
1日配水能力	m ³	57,850	57,850	57,850	0	100.00	
1日平均配水量	m ³	34,428	35,039	35,802	763	102.18	
1日最大配水量	m ³	37,004	37,824	38,490	666	101.76	
1人1日平均配水量	リットル	326	336	347	11	103.27	
1人1日最大配水量	リットル	350	363	373	10	102.75	
1人1日平均給水量	リットル	288	293	295	2	100.68	
施設利用率	%	59.51	60.57	61.89	1.32	－	1日平均配水量／1日配水能力×100
負荷率	%	93.04	92.64	93.02	0.38	－	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最大稼働率	%	63.97	65.38	66.53	1.15	－	1日最大配水量／1日配水能力×100
職員数	人	18	18	18	0	100.00	
損益勘定所属職員数	人	12	12	12	0	100.00	
職員1人当たり給水人口	人	8,804	8,693	8,599	△ 94	98.92	給水人口／損益勘定所属職員数
職員1人当たり給水量	m ³	927,850	931,005	925,859	△ 5,146	99.45	年間給水量／損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益	円	171,954,775	173,045,225	173,035,035	△ 10,190	99.99	営業収益／損益勘定所属職員数

別表2 予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
水道事業収益	円 2,488,279,000	% 100.00	円 2,486,274,876	% 100.00	円 △ 2,004,124	% 99.92	円 (208,514,551)
営業収益	2,296,636,000	92.30	2,283,951,451	91.86	△ 12,684,549	99.45	(207,531,026)
営業外収益	191,641,000	7.70	202,323,425	8.14	10,682,425	105.57	(983,525)
特別利益	2,000	0.00	0	0.00	△ 2,000	0.00	

()内は、仮受消費税及び地方消費税

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
水道事業費用	円 2,543,836,000	% 100.00	円 2,429,250,060	% 100.00	円 0	円 114,585,940	% 95.50	円 (148,463,003)
営業費用	2,505,501,000	98.49	2,412,816,755	99.32	0	92,684,245	96.30	(148,449,519)
営業外費用	27,182,000	1.07	16,118,790	0.66	0	11,063,210	59.30	
特別損失	1,153,000	0.05	314,515	0.01	0	838,485	27.28	(13,484)
予備費	10,000,000	0.39	0	0.00	0	10,000,000	0.00	

()内は、仮払消費税及び地方消費税

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

0 円

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

科目	区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
資本的収入		円 464,440,000	% 100.00	円 424,280,280	% 100.00	円 △ 40,159,720	% 91.35	円 (2,949,085)
企業債		312,500,000	67.29	312,500,000	73.65	0	100.00	
補助金		50,000,000	10.77	37,536,000	8.85	△ 12,464,000	75.07	
負担金		56,796,000	12.23	41,795,600	9.85	△ 15,000,400	73.59	
分担金		45,144,000	9.72	32,389,940	7.63	△ 12,754,060	71.75	(2,944,540)
固定資産売却代金		0	0.00	58,740	0.01	58,740	-	(4,545)

()内は、仮受消費税及び地方消費税

(2) 支出

科目	区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
資本的支出		円 1,516,812,200	% 100.00	円 1,191,753,185	% 100.00	円 227,997,000	円 97,062,015	% 78.57	円 (99,934,155)
建設改良費		1,474,882,200	97.24	1,149,824,193	96.48	227,997,000	97,061,007	77.96	(99,934,155)
企業債償還金		41,726,000	2.75	41,725,632	3.50	0	368	100.00	
その他資本的支出		204,000	0.01	203,360	0.02	0	640	99.69	

()内は、仮払消費税及び地方消費税

資本的収支差引不足額 767,472,905 円

補填財源・・・	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	89,566,685 円
	減債積立金	41,725,632 円
	建設改良積立金	75,775,476 円
	過年度損益勘定留保資金	560,405,112 円

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条の規定による繰越額	227,997,000 円
継続費通次繰越額	0 円

別表3 損益計算書比較表

収益の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
水道事業収益	2,249,627,123	100.00	2,271,226,281	100.00	100.96	2,277,898,503	100.00	100.29	6,672,222
営業収益	2,063,457,297	91.72	2,076,542,704	91.43	100.63	2,076,420,425	91.16	99.99	△ 122,279
給水収益	2,024,689,280	90.00	2,037,357,555	89.70	100.63	2,031,426,655	89.18	99.71	△ 5,930,900
受託工事収益	183,069	0.01	43,974	0.00	24.02	982,728	0.04	2,234.79	938,754
その他営業収益	38,584,948	1.72	39,141,175	1.72	101.44	44,011,042	1.93	112.44	4,869,867
営業外収益	186,101,126	8.27	194,683,577	8.57	104.61	201,478,078	8.84	103.49	6,794,501
受取利息及び配当金	800,000	0.04	653,422	0.03	81.68	3,020,000	0.13	462.18	2,366,578
長期前受金戻入	166,736,355	7.41	171,200,540	7.54	102.68	178,273,528	7.83	104.13	7,072,988
国庫補助金	0	0.00	0	0.00	－	420,136	0.02	皆増	420,136
雑収益	18,564,771	0.83	22,829,615	1.01	122.97	19,764,414	0.87	86.57	△ 3,065,201
特別利益	68,700	0.00	0	0.00	皆減	0	0.00	－	0
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
過年度損益修正益	68,700	0.00	0	0.00	皆減	0	0.00	－	0
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0

費用の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
水道事業費用	2,185,282,284	100.00	2,195,450,805	100.00	100.47	2,281,678,230	100.00	103.93	86,227,425
営業費用	2,174,810,724	99.52	2,182,708,714	99.42	100.36	2,264,367,236	99.24	103.74	81,658,522
原水及び浄水費	1,210,324,004	55.39	1,217,606,902	55.46	100.60	1,235,261,581	54.14	101.45	17,654,679
配水及び給水費	177,484,963	8.12	180,099,720	8.20	101.47	211,756,380	9.28	117.58	31,656,660
受託工事費	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
総係費	143,160,195	6.55	141,623,593	6.45	98.93	150,015,237	6.57	105.93	8,391,644
減価償却費	615,901,918	28.18	630,172,776	28.70	102.32	656,092,182	28.75	104.11	25,919,406
資産減耗費	27,939,644	1.28	13,205,723	0.60	47.27	11,241,856	0.49	85.13	△ 1,963,867
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
営業外費用	10,275,108	0.47	12,373,511	0.56	120.42	17,009,963	0.75	137.47	4,636,452
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,846,519	0.45	11,798,358	0.54	119.82	16,118,790	0.71	136.62	4,320,432
雑支出	428,589	0.02	575,153	0.03	134.20	891,173	0.04	154.95	316,020
特別損失	196,452	0.01	368,580	0.02	187.62	301,031	0.01	81.67	△ 67,549
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	-	28,013	0.00	皆増	28,013
過年度損益修正損	196,452	0.01	368,580	0.02	187.62	273,018	0.01	74.07	△ 95,562
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0

(損 益)

当年度純利益	64,344,839	-	75,775,476	-	117.76	△ 3,779,727	-	△ 4.99	△ 79,555,203
当年度経常利益	64,472,591	-	76,144,056	-	118.10	△ 3,478,696	-	△ 4.57	△ 79,622,752

別表4 貸借対照表比較表

資産の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
固定資産	15,479,783,741	90.28	15,701,947,844	89.93	101.44	16,110,671,636	90.67	102.60	408,723,792
有形固定資産	15,475,881,935	90.25	15,698,116,538	89.91	101.44	16,106,930,670	90.65	102.60	408,814,132
土地	394,245,904	2.30	394,245,904	2.26	100.00	394,245,904	2.22	100.00	0
建物	123,093,876	0.72	119,355,067	0.68	96.96	115,616,258	0.65	96.87	△ 3,738,809
構築物	13,940,889,898	81.30	14,498,310,775	83.04	104.00	14,894,131,335	83.83	102.73	395,820,560
機械及び装置	676,837,090	3.95	646,852,523	3.70	95.57	643,087,753	3.62	99.42	△ 3,764,770
車両運搬具	1,566,174	0.01	23,298,021	0.13	1,487.58	19,064,719	0.11	81.83	△ 4,233,302
工具器具及び備品	11,783,713	0.07	9,870,741	0.06	83.77	8,086,790	0.05	81.93	△ 1,783,951
建設仮勘定	327,465,280	1.91	6,183,507	0.04	1.89	32,697,911	0.18	528.79	26,514,404
無形固定資産	3,813,286	0.02	3,731,686	0.02	97.86	3,650,086	0.02	97.81	△ 81,600
電話加入権	15,286	0.00	15,286	0.00	100.00	15,286	0.00	100.00	0
土地貸借権	3,390,000	0.02	3,390,000	0.02	100.00	3,390,000	0.02	100.00	0
その他 無形固定資産	408,000	0.00	326,400	0.00	80.00	244,800	0.00	75.00	△ 81,600
投資	88,520	0.00	99,620	0.00	112.54	90,880	0.00	91.23	△ 8,740
その他投資	88,520	0.00	99,620	0.00	112.54	90,880	0.00	91.23	△ 8,740
流動資産	1,667,203,373	9.72	1,757,359,113	10.07	105.41	1,657,144,962	9.33	94.30	△ 100,214,151
現金預金	1,229,071,253	7.17	1,280,774,595	7.34	104.21	964,541,896	5.43	75.31	△ 316,232,699
未収金	413,048,309	2.41	436,342,867	2.50	105.64	465,111,601	2.62	106.59	28,768,734
未収金	415,048,309	2.42	438,342,867	2.51	105.61	467,111,601	2.63	106.56	28,768,734
貸倒引当金	△ 2,000,000	△ 0.01	△ 2,000,000	△ 0.01	100.00	△ 2,000,000	△ 0.01	100.00	0
有価証券	0	0.00	0	0.00	0.00	197,307,534	1.11	皆増	197,307,534
貯蔵品	6,383,811	0.04	6,241,651	0.04	97.77	5,983,931	0.03	95.87	△ 257,720
前払金	18,700,000	0.11	34,000,000	0.19	181.82	24,200,000	0.14	71.18	△ 9,800,000
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
合 計	17,146,987,114	100.00	17,459,306,957	100.00	101.82	17,767,816,598	100.00	101.77	308,509,641

負債の部

(単位 円・%)

区分 勘定科目	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
固定負債	1,519,873,828	28.19	1,715,396,847	30.49	112.86	1,988,119,344	33.48	115.90	272,722,497
企業債	1,225,865,607	22.74	1,430,139,975	25.42	116.66	1,699,084,765	28.61	118.81	268,944,790
建設改良等企業債	1,225,865,607	22.74	1,430,139,975	25.42	116.66	1,699,084,765	28.61	118.81	268,944,790
引当金	294,008,221	5.45	285,256,872	5.07	97.02	289,034,579	4.87	101.32	3,777,707
退職給付引当金	155,707,724	2.89	146,956,375	2.61	94.38	150,734,082	2.54	102.57	3,777,707
修繕引当金	138,300,497	2.57	138,300,497	2.46	100.00	138,300,497	2.33	100.00	0
流動負債	330,459,736	6.13	480,476,485	8.54	145.40	567,292,844	9.55	118.07	86,816,359
企業債	45,953,756	0.85	41,725,632	0.74	90.80	43,555,210	0.73	104.38	1,829,578
建設改良等企業債	45,953,756	0.85	41,725,632	0.74	90.80	43,555,210	0.73	104.38	1,829,578
未払金	222,250,369	4.12	372,293,587	6.62	167.51	460,230,905	7.75	123.62	87,937,318
前受金	47,879,277	0.89	48,906,277	0.87	102.14	47,879,277	0.81	97.90	△ 1,027,000
預り金	2,061,334	0.04	2,147,989	0.04	104.20	1,370,452	0.02	63.80	△ 777,537
引当金	12,315,000	0.23	15,403,000	0.27	125.08	14,257,000	0.24	92.56	△ 1,146,000
賞与引当金	10,265,000	0.19	12,777,000	0.23	124.47	11,826,000	0.20	92.56	△ 951,000
法定福利費引当金	2,050,000	0.04	2,626,000	0.05	128.10	2,431,000	0.04	92.57	△ 195,000
その他流動負債	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
繰延収益	3,540,560,076	65.68	3,430,564,675	60.97	96.89	3,383,315,187	56.97	98.62	△ 47,249,488
長期前受金	8,540,581,173	158.43	8,527,079,595	151.55	99.84	8,433,266,474	142.00	98.90	△ 93,813,121
長期前受金 収益化累計額	△ 5,000,021,097	△ 92.75	△ 5,096,514,920	△ 90.58	101.93	△ 5,049,951,287	△ 85.03	99.09	46,563,633
合 計	5,390,893,640	100.00	5,626,438,007	100.00	104.37	5,938,727,375	100.00	105.55	312,289,368

資本の部

区分 勘定科目	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
資本金	5,955,652,339	50.66	6,083,301,257	51.41	102.14	6,193,599,852	52.36	101.81	110,298,595
自己資本金	5,955,652,339	50.66	6,083,301,257	51.41	102.14	6,193,599,852	52.36	101.81	110,298,595
剰 余 金	5,800,441,135	49.34	5,749,567,693	48.59	99.12	5,635,489,371	47.64	98.02	△ 114,078,322
資本剰余金	5,480,394,974	46.62	5,480,394,974	46.32	100.00	5,480,394,974	46.33	100.00	0
受贈財産評価額	723,594,191	6.16	723,594,191	6.12	100.00	723,594,191	6.12	100.00	0
国庫補助金	8,092,450	0.07	8,092,450	0.07	100.00	8,092,450	0.07	100.00	0
県補助金	18,296,000	0.16	18,296,000	0.15	100.00	18,296,000	0.15	100.00	0
工事負担金	4,730,412,333	40.24	4,730,412,333	39.98	100.00	4,730,412,333	39.99	100.00	0
寄付金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
利益剰余金	320,046,161	2.72	269,172,719	2.27	84.10	155,094,397	1.31	57.62	△ 114,078,322
減債積立金	129,052,404	1.10	83,098,648	0.70	64.39	41,373,016	0.35	49.79	△ 41,725,632
当年度未処分 利益剰余金	190,993,757	1.62	186,074,071	1.57	97.42	113,721,381	0.96	61.12	△ 72,352,690
合 計	11,756,093,474	100.00	11,832,868,950	100.00	100.65	11,829,089,223	100.00	99.97	△ 3,779,727

〈負債・資本合計〉

合 計	17,146,987,114	－	17,459,306,957	－	101.82	17,767,816,598	－	101.77	308,509,641
-----	----------------	---	----------------	---	--------	----------------	---	--------	-------------

別表5 経営分析表

区分	分析項目	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均 受水同人口 規模 (令和6年度)	備 考
構成比率 (%)	固定資産構成比率	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) \times 100$	90.28	89.93	90.67	85.57	資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため固定資産構成比率は高くなっている。
	固定負債構成比率	$\text{固定負債} / \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	8.86	9.83	11.19	12.43	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	89.21	87.42	85.62	83.98	総資本に占める自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債(借入資本金)によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にある。
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	92.05	92.48	93.66	88.76	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	101.20	102.87	105.90	101.90	自己資本のうち固定資産の占める割合で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
	流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	504.51	365.75	292.11	401.68	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座比率	$(\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	496.92	357.38	252.01	388.45	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等)の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。

	分析項目	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均 受水同人口 規模 (令和6年度)	備 考
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首自己資本＋期末自己資本)÷2] 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	0.135	0.136	0.136	0.131	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったか示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首固定資産＋期末固定資産)÷2]	0.134	0.133	0.130	0.128	固定資産に対する営業収益の割合で、固定資産回転率が高い場合は施設が有効に移動していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
	流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首流動資産＋期末流動資産)÷2]	1.161	1.213	1.216	0.747	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金回 転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首未収金＋期末未収金)÷2]	4.634	4.866	4.584	7.920	未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
収 益 率 (%)	総資本利 益率	経常損益÷[(期首総資本＋期末総資本)÷2]×100	0.38	0.44	△ 0.02	0.88	経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比 率	総収益÷総費用×100	102.94	103.45	99.83	107.01	収益性を見る際の最も代表的指標である。経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているか示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。なお、総収支比率、経常収支比率の差異は特別損益によるものである。
	経常収支 比率	(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100	102.95	103.47	99.85	107.51	
	営業収支 比率	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100	94.87	95.13	91.66	96.02	収益性を見るための指標の1つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。

別表6 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業活動によるキャッシュ・フロー								
当年度純利益	64,344,839	11.41	75,775,476	14.07	△ 3,779,727	△ 0.79	△ 79,555,203	-4.99
キャッシュ・フローへの調整額	508,612,732	90.19	473,749,861	88.00	494,190,427	103.54	20,440,566	104.31
減価償却費	615,901,918	-	630,172,776	-	656,092,182	-	25,919,406	104.11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	-	0	-	0	-	0	-
受取利息及び受取配当	△ 800,000	-	△ 653,422	-	△ 3,020,000	-	△ 2,366,578	462.18
支払利息	9,846,519	-	11,798,358	-	16,118,790	-	4,320,432	136.62
固定資産売却損益 (△は益)	0	-	0	-	28,013	-	28,013	皆増
未収金の増減額 (△は増加)	△ 685,485	-	△ 8,953,758	-	△ 19,471,698	-	△ 10,517,940	217.47
未払金の増減額 (△は減少)	8,610,222	-	3,748,364	-	10,346,002	-	6,597,638	276.01
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 551,613	-	142,160	-	257,720	-	115,560	181.29
引当金の増減額 (△は減少)	7,768,807	-	△ 5,663,349	-	2,631,707	-	8,295,056	△ 46.47
前受金の増減額 (△は減少)	0	-	1,027,000	-	△ 1,027,000	-	△ 2,054,000	△ 100.00
預り金の増減額 (△は減少)	7,319,075	-	126,549	-	△ 733,617	-	△ 860,166	△ 579.71
長期前受金戻入額	△ 166,736,355	-	△ 171,200,540	-	△ 178,273,528	-	△ 7,072,988	104.13
固定資産除却費	27,939,644	-	13,205,723	-	11,241,856	-	△ 1,963,867	85.13
その他流動資産の増減額	0	-	0	-	0	-	0	-
消費税計算 特定収入分の調整額	0	-	0	-	0	-	0	-
小 計	572,957,571	101.60	549,525,337	102.07	490,410,700	102.74	△ 59,114,637	89.24
利息及び配当金の受取額	800,000	0.14	653,422	0.12	3,020,000	0.63	2,366,578	462.18
利息の支払額	△ 9,846,519	△ 1.75	△ 11,798,358	△ 2.19	△ 16,118,790	△ 3.38	△ 4,320,432	136.62
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	563,911,052	100.00	538,380,401	100.00	477,311,910	100.00	△ 61,068,491	88.66

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 1,009,639,711	111.96	△ 714,115,742	103.99	△ 972,342,642	91.36	△ 258,226,900	136.16
有形固定資産の売却による収入	0	0.00	0	0.00	54,195	△ 0.01	54,195	皆増
無形固定資産の取得による支出	△ 408,000	0.05	0	0.00	0	0.00	0	-
短期有価証券の取得による支出	0	0.00	0	0.00	△ 197,307,534	18.54	△ 197,307,534	皆減
その他投資による支出	0	0.00	△ 19,900	0.00	0	0.00	19,900	皆増
国庫補助金による収入	79,013,000	△ 8.76	2,239,000	△ 0.33	37,115,864	△ 3.49	34,876,864	1,657.70
国庫補助金返還による支出	0	0.00	△ 1,711,261	0.25	△ 203,360	0.02	1,507,901	11.88
一般会計負担金による収入	16,484,600	△ 1.83	18,577,900	△ 2.71	32,918,700	△ 3.09	14,340,800	177.19
工事負担金による収入	3,051,400	△ 0.34	0	0.00	0	0.00	0	-
加入分担金による収入	30,124,400	△ 3.34	26,508,400	△ 3.86	29,445,400	△ 2.77	2,937,000	111.08
前払金の増減額 (△は減少)	△ 18,700,000	2.07	△ 15,300,000	2.23	9,800,000	△ 0.92	25,100,000	△ 64.05
消費税計算 特定収入分の調整額	△ 1,688,900	0.19	△ 2,901,700	0.42	△ 3,799,600	0.36	△ 897,900	130.94
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 901,763,211	100.00	△ 686,723,303	100.00	△ 1,064,318,977	100.00	△ 377,595,674	154.99
3 財務活動によるキャッシュ・フロー								
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	200,000,000	125.32	246,000,000	122.97	312,500,000	115.41	66,500,000	127.03
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 40,405,046	△ 25.32	△ 45,953,756	△ 22.97	△ 41,725,632	△ 15.41	4,228,124	90.80
短期貸付金による支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
短期貸付金の回収による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	159,594,954	100.00	200,046,244	100.00	270,774,368	100.00	70,728,124	135.36
4 現金及び現金同等物の増減額 【1+2+3】	△ 178,257,205	-	51,703,342	-	△ 316,232,699	-	△ 367,936,041	△ 611.63
5 現金及び現金同等物の期首残高	1,407,328,458	-	1,229,071,253	-	1,280,774,595	-	51,703,342	104.21
6 現金及び現金同等物の期末残高	1,229,071,253	-	1,280,774,595	-	964,541,896	-	△ 316,232,699	75.31

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

令和7年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

(1) 汚水処理状況について

当年度末の水洗化人口は93,784人で、前年度と比較して952人減少し、水洗化世帯数は43,569件で、前年度と比較して175件増加している。なお、整備区域内水洗化率は94.55%で、前年度と比較して0.19ポイント上回っている。

年間汚水処理水量は19,840,697 m³で、前年度と比較して1,293,133 m³減少し、年間有収水量は10,088,211 m³で、前年度と比較して79,570 m³減少している。

(2) 施設の利用状況について

1日平均処理水量は46,546 m³で、前年度と比較して1,060 m³減少している。また、1日最大処理水量は71,456 m³で、前年度と比較して9,718 m³減少している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は81.23%で、前年度より1.85ポイント下回り、負荷率は65.14%で前年度より6.49ポイント上回り、最大稼働率は124.71%で前年度より16.95ポイント下回っている。

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

下水道事業収益の決算額は3,267,629,484円（うち仮受消費税及び地方消費税160,469,184円）となった。下水道事業費用の決算額は3,040,767,596円（うち仮払消費税及び地方消費税80,273,447円）となった。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は1,279,914,659円（うち仮受消費税及び地方消費税1,144,321円）となった。資本的支出の決算額は2,461,925,808円（うち仮払消費税及び地方消費税121,969,812円）となった。

資本的収支決算額は1,182,011,149円の支出超過となった。なお、この不足額は、前年度から繰り越された支出に係る充当財源額149,500,000円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,826,993円、減債積立金125,147,496円、損益勘定留保資金816,536,660円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績（損益計算書）

当年度における損益計算書の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 収益・費用について

下水道事業収益は3,106,705,168円で、前年度と比較して6,010,035円増加している。下水道事業費用は2,969,803,835円で、前年度と比較して5,743,802円減少している。

(2) 損益について

当年度の純利益は136,901,333円で、前年度と比較して11,753,837円増加している。また、経常利益は137,399,032円で、前年度と比較して11,847,712円増加している。

4 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は38,960,326,922円で、前年度と比較して233,627,347円減少している。

(2) 負債について

負債総額は31,217,630,251円で、前年度と比較して515,461,980円減少している。

(3) 資本について

資本総額は7,742,696,671円で、前年度と比較して281,834,633円増加している。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表6に示すとおりである。

通常の業務活動の実施に係る資金の収支を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 977,064,664 円で、前年度と比較して 269,735,837 円増加している。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△481,222,881 円で、前年度と比較して 529,807,567 円増加している。

営業活動及び投資活動を維持するため、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表す財務活動によるキャッシュ・フローは△140,114,641 円で、前年度と比較して 387,454,599 円増加している。

6 意見

以前より減少しているものの、約 136 億円の企業債残高がある。施設の更新等設備投資を行わざるを得ず、企業債残高の増加が見込まれるため、注意が必要である。

以上

別表1 業務実績比較表

(令和8年3月31日現在)

項目 \ 年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度		備考
					増減	比較(%)	
計画人口	人	90,500	90,500	90,500	0	100.00	
整備区域内人口	人	101,543	100,395	99,192	△ 1,203	98.80	
整備区域内世帯数	件	45,917	46,116	46,189	73	100.16	
水洗化人口	人	95,635	94,736	93,784	△ 952	99.00	
水洗化世帯数	件	43,130	43,394	43,569	175	100.40	
整備区域内水洗化率	%	94.18	94.36	94.55	0.19	—	水洗化人口／整備区域内人口×100
年間汚水処理水量	m ³	20,337,632	21,133,830	19,840,697	△ 1,293,133	93.88	
年間有収水量	m ³	10,130,835	10,167,781	10,088,211	△ 79,570	99.22	
有収率	%	49.81	48.11	50.85	2.74	—	年間有収水量／年間汚水処理水量×100
1日処理能力(晴天時)	m ³	57,300	57,300	57,300	0	100.00	
1日最大処理水量(晴天時)	m ³	72,414	81,174	71,456	△ 9,718	88.03	
1日平均処理水量(晴天時)	m ³	45,213	47,606	46,546	△ 1,060	97.77	
施設利用率	%	78.91	83.08	81.23	△ 1.85	—	1日平均処理水量／1日処理能力×100
負荷率	%	62.44	58.65	65.14	6.49	—	1日平均処理水量／1日最大処理量×100
最大稼働率	%	126.38	141.66	124.71	△ 16.95	—	1日最大処理水量／1日処理能力×100
職員数	人	22	22	21	△ 1	95.45	
損益勘定所属職員数	人	16	16	15	△ 1	93.75	
職員1人当たり水洗化人口	人	5,977	5,921	6,252	331	105.59	水洗化人口／損益勘定所属職員数
職員1人当たり処理水量	m ³	1,271,102	1,320,864	1,322,713	1,849	100.14	年間汚水処理水量／損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量	m ³	633,177	635,486	672,547	37,061	105.83	年間有収水量／損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益	円	123,426,306	123,917,434	134,325,159	10,407,725	108.40	営業収益／損益勘定所属職員数

別表2 予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率	備 考
下水道事業収益	円 3,321,787,000	% 100.00	円 3,267,629,484	% 100.00	円 △ 54,157,516	% 98.37	円 (160,469,184)
営業収益	2,238,488,000	67.39	2,175,312,726	66.57	△ 63,175,274	97.18	(160,435,340)
営業外収益	1,083,298,000	32.61	1,092,283,277	33.43	8,985,277	100.83	(33,844)
特別利益	1,000	0.00	33,481	0.00	32,481	3,348.10	

()内は、仮受消費税及び地方消費税額

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	決算額の予算額 に対する比率	備 考
下水道事業費用	円 3,360,844,000	% 100.00	円 3,040,767,596	% 100.00	円 0	円 320,076,404	% 90.48	円 (80,273,447)
営業費用	3,133,896,000	93.25	2,870,348,251	94.40	0	263,547,749	91.59	(80,254,805)
営業外費用	206,112,000	6.13	169,888,151	5.59	0	36,223,849	82.43	
特別損失	836,000	0.02	531,194	0.02	0	304,806	63.54	(18,642)
予備費	20,000,000	0.60	0	0.00	0	20,000,000	0.00	

()内は、仮払消費税及び地方消費税額

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

0 円

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

科目	区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
資本的収入		円 2, 114, 255, 000	% 100. 00	円 1, 279, 914, 659	% 100. 00	円 △ 834, 340, 341	% 60. 54	円 (1, 144, 321)
下水道事業債		1, 230, 100, 000	58. 18	781, 800, 000	61. 08	△ 448, 300, 000	63. 56	
出資金		148, 412, 000	7. 02	143, 401, 000	11. 20	△ 5, 011, 000	96. 62	
補助金		695, 660, 000	32. 90	328, 394, 000	25. 66	△ 367, 266, 000	47. 21	
負担金		10, 000, 000	0. 47	0	0. 00	△ 10, 000, 000	0. 00	
受益者負担金		16, 076, 000	0. 76	12, 225, 980	0. 96	△ 3, 850, 020	76. 05	
分担金		14, 007, 000	0. 66	13, 881, 000	1. 08	△ 126, 000	99. 10	(1, 144, 321)
固定資産売却代金		0	0. 00	212, 679	0. 02	212, 679	-	

()内は、仮受消費税及び地方消費税額

(2) 支出

科目	区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
資本的支出		円 3, 192, 062, 300	% 100. 00	円 2, 461, 925, 808	% 100. 00	円 582, 429, 100	円 147, 707, 392	% 77. 13	円 (121, 969, 812)
建設改良費		2, 126, 746, 300	66. 63	1, 396, 610, 167	56. 73	582, 429, 100	147, 707, 033	65. 67	(121, 969, 812)
企業債償還金		1, 065, 316, 000	33. 37	1, 065, 315, 641	43. 27	0	359	100. 00	

()内は、仮払消費税及び地方消費税額

資本的収支差引不足額 1, 182, 011, 149 円

補填財源・・・ 前年度から繰り越された支出に係る充当財源額 149, 500, 000 円
 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 90, 826, 993 円
 減債積立金 125, 147, 496 円
 損益勘定留保資金 816, 536, 660 円

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条の規定による繰越額 582, 429, 100 円
 継続費通次繰越額 0 円

別表3 損益計算書比較表

収益の部

(単位 円・%)

区分 勘定科目	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
下水道事業収益	3,159,052,261	100.00	3,100,695,133	100.00	98.15	3,106,705,168	100.00	100.19	6,010,035
営業収益	1,974,820,890	62.51	1,982,678,941	63.94	100.40	2,014,877,386	64.86	101.62	32,198,445
下水道使用料	1,526,470,885	48.32	1,538,874,405	49.63	100.81	1,532,645,773	49.33	99.60	△ 6,228,632
受託工事収益	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
雨水処理負担金	382,640,000	12.11	379,304,000	12.23	99.13	409,441,000	13.18	107.95	30,137,000
その他営業収益	65,710,005	2.08	64,500,536	2.08	98.16	72,790,613	2.34	112.85	8,290,077
営業外収益	1,184,083,931	37.48	1,118,016,192	36.06	94.42	1,091,794,301	35.14	97.65	△ 26,221,891
受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	-	225,616	0.01	皆増	225,616
雑収益	4,751,972	0.15	2,820,145	0.09	59.35	3,515,494	0.11	124.66	695,349
長期前受金戻入	965,882,147	30.58	922,810,047	29.76	95.54	884,141,191	28.46	95.81	△ 38,668,856
資本費繰入収益	94,729,000	3.00	96,339,000	3.11	101.70	97,980,000	3.15	101.70	1,641,000
他会計負担金	84,415,000	2.67	96,047,000	3.10	113.78	105,932,000	3.41	110.29	9,885,000
他会計補助金	34,305,812	1.09	0	0.00	皆減	0	0.00	-	0
特別利益	147,440	0.00	0	0.00	皆減	33,481	0.00	皆増	33,481
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	-	33,481	0.00	皆増	33,481
過年度損益修正益	147,440	0.00	0	0.00	皆減	0	0.00	-	0
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0

費用の部

(単位 円・%)

区分 勘定科目	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
下水道事業費用	2,952,100,839	100.00	2,975,547,637	100.00	100.79	2,969,803,835	100.00	99.81	△ 5,743,802
営業費用	2,731,854,417	92.54	2,787,729,633	93.69	102.05	2,790,093,446	93.95	100.08	2,363,813
汚水管渠費	79,805,796	2.70	88,668,080	2.98	111.10	94,877,469	3.19	107.00	6,209,389
汚水ポンプ場費	48,155,159	1.63	54,608,783	1.84	113.40	50,474,522	1.70	92.43	△ 4,134,261
雨水ポンプ場費	10,472,748	0.35	13,803,925	0.46	131.81	15,886,589	0.53	115.09	2,082,664
汚水処理場費	603,798,372	20.45	614,823,863	20.66	101.83	635,711,889	21.41	103.40	20,888,026
受託工事費	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
総係費	96,789,806	3.28	111,453,552	3.75	115.15	109,892,631	3.70	98.60	△ 1,560,921
減価償却費	1,820,259,875	61.66	1,813,485,084	60.95	99.63	1,779,648,341	59.92	98.13	△ 33,836,743
資産減耗費	10,070,296	0.34	27,045,856	0.91	268.57	33,652,092	1.13	124.43	6,606,236
し尿・浄化槽 事務受託事業費	39,398,527	1.33	36,049,743	1.21	91.50	34,429,327	1.16	95.51	△ 1,620,416
月見センター 管理受託事業費	23,103,838	0.78	27,790,747	0.93	120.29	35,520,586	1.20	127.81	7,729,839
営業外費用	219,846,609	7.45	187,414,180	6.30	85.25	179,179,209	6.03	95.61	△ 8,234,971
支払利息及び 企業債取扱諸費	190,871,714	6.47	178,429,048	6.00	93.48	169,882,108	5.72	95.21	△ 8,546,940
雑支出	28,974,895	0.98	8,985,132	0.30	31.01	9,297,101	0.31	103.47	311,969
特別損失	399,813	0.01	403,824	0.01	101.00	531,180	0.02	131.54	127,356
過年度損益修正損	399,813	0.01	403,824	0.01	101.00	531,180	0.02	131.54	127,356
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0

(損 益)

当年度純利益	206,951,422	-	125,147,496	-	60.47	136,901,333	-	109.39	11,753,837
当年度経常利益	207,203,795	-	125,551,320	-	60.59	137,399,032	-	109.44	11,847,712

別表4 貸借対照表比較表

資産の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
固定資産	38,292,263,022	93.82	37,168,090,660	94.83	97.06	36,777,665,377	94.40	98.95	△ 390,425,283
有形固定資産	38,292,263,022	93.82	37,168,082,150	94.83	97.06	36,777,656,867	94.40	98.95	△ 390,425,283
土地	1,327,989,041	3.25	1,327,989,041	3.39	100.00	1,329,308,662	3.41	100.10	1,319,621
建物	5,327,528,826	13.05	5,150,542,508	13.14	96.68	4,975,815,586	12.77	96.61	△ 174,726,922
構築物	26,950,164,095	66.03	26,406,697,331	67.37	97.98	25,795,273,862	66.21	97.68	△ 611,423,469
機械及び装置	4,579,898,035	11.22	4,212,182,203	10.75	91.97	4,594,788,361	11.79	109.08	382,606,158
車両運搬具	3,136,787	0.01	4,208,682	0.01	134.17	3,768,096	0.01	89.53	△ 440,586
工具器具 及び備品	9,242,539	0.02	7,365,686	0.02	79.69	8,265,343	0.02	112.21	899,657
その他 有形固定資産	23,361,607	0.06	23,361,607	0.06	100.00	23,361,607	0.06	100.00	0
建設仮勘定	70,942,092	0.17	35,735,092	0.09	50.37	47,075,350	0.12	131.73	11,340,258
投資その他の資産	0	0.00	8,510	0.00	皆増	8,510	0.00	100.00	0
その他投資	0	0.00	8,510	0.00	皆増	8,510	0.00	100.00	0
流動資産	2,523,353,743	6.18	2,025,863,609	5.17	80.28	2,182,661,545	5.60	107.74	156,797,936
現金預金	2,198,819,358	5.39	1,367,548,497	3.49	62.19	1,723,275,639	4.42	126.01	355,727,142
未収金	288,788,655	0.71	328,716,482	0.84	113.83	379,888,926	0.98	115.57	51,172,444
未収金	290,146,080	0.71	330,303,773	0.84	113.84	381,057,711	0.98	115.37	50,753,938
貸倒引当金	△ 1,357,425	△0.00	△ 1,587,291	△0.00	116.93	△ 1,168,785	△0.00	73.63	418,506
貯蔵品	245,730	0.00	198,630	0.00	80.83	196,980	0.00	99.17	△ 1,650
前払金	35,500,000	0.09	329,400,000	0.84	927.89	79,300,000	0.20	24.07	△ 250,100,000
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
合 計	40,815,616,765	100.00	39,193,954,269	100.00	96.03	38,960,326,922	100.00	99.40	△ 233,627,347

負債の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
固定負債	13,395,679,595	39.92	12,814,699,171	40.38	95.66	12,556,802,014	40.22	97.99	△ 257,897,157
企業債	13,358,793,225	39.81	12,772,177,584	40.25	95.61	12,492,459,870	40.02	97.81	△ 279,717,714
建設改良等企業債	13,358,793,225	39.81	12,772,177,584	40.25	95.61	12,492,459,870	40.02	97.81	△ 279,717,714
引当金	36,886,370	0.11	42,521,587	0.13	115.28	64,342,144	0.21	151.32	21,820,557
退職給付引当金	36,886,370	0.11	42,521,587	0.13	115.28	64,342,144	0.21	151.32	21,820,557
流動負債	2,399,921,781	7.15	1,770,820,805	5.58	73.79	1,928,030,441	6.18	108.88	157,209,636
企業債	1,081,446,240	3.22	1,065,315,641	3.36	98.51	1,061,517,714	3.40	99.64	△ 3,797,927
建設改良等企業債	1,081,446,240	3.22	1,065,315,641	3.36	98.51	1,061,517,714	3.40	99.64	△ 3,797,927
未払金	1,298,875,727	3.87	682,320,744	2.15	52.53	846,224,613	2.71	124.02	163,903,869
預り金	4,054,814	0.01	4,121,420	0.01	101.64	214,114	0.00	5.20	△ 3,907,306
引当金	15,545,000	0.05	19,063,000	0.06	122.63	20,074,000	0.06	105.30	1,011,000
賞与引当金	12,958,000	0.04	15,812,000	0.05	122.03	16,649,000	0.05	105.29	837,000
法定福利費引当金	2,587,000	0.01	3,251,000	0.01	125.67	3,425,000	0.01	105.35	174,000
繰延収益	17,759,477,847	52.93	17,147,572,255	54.04	96.55	16,732,797,796	53.60	97.58	△ 414,774,459
長期前受金	23,017,818,951	68.60	23,308,440,384	73.45	101.26	23,760,159,040	76.11	101.94	451,718,656
長期前受金 収益化累計額	△ 5,258,341,104	△ 15.67	△ 6,160,868,129	△ 19.41	117.16	△ 7,027,361,244	△ 22.51	114.06	△ 866,493,115
合 計	33,555,079,223	100.00	31,733,092,231	100.00	94.57	31,217,630,251	100.00	98.38	△ 515,461,980

資本の部

勘定科目 区分	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
資 本 金	5,640,345,300	77.68	5,928,473,782	79.46	105.11	6,278,826,204	81.09	105.91	350,352,422
自己資本金	5,640,345,300	77.68	5,928,473,782	79.46	105.11	6,278,826,204	81.09	105.91	350,352,422
剰 余 金	1,620,192,242	22.32	1,532,388,256	20.54	94.58	1,463,870,467	18.91	95.53	△ 68,517,789
資本剰余金	1,200,289,338	16.53	1,200,289,338	16.09	100.00	1,201,821,638	15.52	100.13	1,532,300
国庫補助金	166,748,566	2.30	166,748,566	2.23	100.00	166,748,566	2.15	100.00	0
一般会計補助金	521,810,847	7.19	521,810,847	6.99	100.00	521,810,847	6.74	100.00	0
受贈財産評価額	474,905,325	6.54	474,905,325	6.37	100.00	476,437,625	6.15	100.32	1,532,300
工事負担金	36,824,600	0.51	36,824,600	0.49	100.00	36,824,600	0.48	100.00	0
利益剰余金	419,902,904	5.78	332,098,918	4.45	79.09	262,048,829	3.38	78.91	△ 70,050,089
当年度未処分 利益剰余金	419,902,904	5.78	332,098,918	4.45	79.09	262,048,829	3.38	78.91	△ 70,050,089
合 計	7,260,537,542	100.00	7,460,862,038	100.00	102.76	7,742,696,671	100.00	103.78	281,834,633

〈負債・資本合計〉

合 計	40,815,616,765	－	39,193,954,269	－	96.03	38,960,326,922	－	99.40	△ 233,627,347
-----	----------------	---	----------------	---	-------	----------------	---	-------	---------------

別表5 経営分析表

区分	分析項目	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均 公共下水道 (令和6年度)	備 考
構成比率 (%)	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) \times 100$	93.82	94.83	94.40	-	資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため固定資産構成比率は高くなっている。
	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	32.82	32.70	32.23	-	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	61.30	62.79	62.82	65.10	総資本に占める自己資本の割合であり、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債(借入資本金)によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にある。
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	99.68	99.32	99.31	100.80	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固定比率	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	153.05	151.04	150.26	-	自己資本のうち固定資産の占める割合で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	105.14	114.40	113.21	-	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座比率	$(\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \div \text{流動負債} \times 100$	103.65	95.79	109.08	-	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等)の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。

	分析項目	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均 公共下水道 (令和6年度)	備 考
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	(営業収益－受託工事収 益)÷[(期首自己資本＋ 期末自己資本)÷2] 自己資本＝資本金＋剰余 金＋評価差額等＋繰延収 益	0.08	0.08	0.08	－	自己資本に対する営業収益の 割合で、期間中に自己資本の 何倍の営業収益があったか示 すものである。この比率が高い ほど投下資本に比して営業活 動が活発であることを意味す る。
	固定資産 回転率	(営業収益－受託工事収 益)÷[(期首固定資産＋ 期末固定資産)÷2]	0.05	0.05	0.05	－	固定資産に対する営業収益の 割合で、固定資産回転率が高 い場合は施設が有効に稼動し ていることを示し、一方、低い場 合は一般的に過大投資になっ ていることが考えられる。
	流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収 益)÷[(期首流動資産＋ 期末流動資産)÷2]	0.92	0.87	0.96	－	流動資産の経営活動における 回転度を表す。この率が過大 であるときは流動資産の平均保 有量が過小であり、過小である ときは流動資産の平均保有量 が過大であることを表す。
	未収金回 転率	(営業収益－受託工事収 益)÷[(期首未収金＋期 末未収金)÷2]	6.63	6.39	5.66	－	未収金に対する営業収益の割 合を表す。この率が高いほど未 収期間が短く、早く回収される ことを表している。
収 益 率 (%)	総資本利 益率	経常損益÷[(期首総資本 ＋期末総資本)÷2]×100	0.51	0.31	0.35	－	経営する側から総資本(負債・ 資本合計)の収益性を見るもの で、事業の経常的な収益力を総 合的に表す指標で、この指標が 高いほど、総合的な収益性が 高いことになる。
	総収支比 率	総収益÷総費用×100	107.01	104.21	104.61	105.40	収益性を見る際の最も代表的 指標である。経常収支比率は、 経常費用が経常収益によって どの程度賄われているかを示す もので、この比率が高いほど経 常利益率が高いことを表し、こ れが100%未満であることは経 常損失が生じていることを意味 する。なお、総収支比率、経常 収支比率の差異は特別損益に よるものである。
	経常収支 比率	(営業収益＋営業外収益) ÷(営業費用＋営業外費 用)×100	107.02	104.22	104.63	105.30	
	営業収支 比率	(営業収益－受託工事収 益)÷(営業費用－受託工 事費用)×100	72.29	71.12	72.22	－	収益性を見るための指標の1つ で、営業費用が営業収益によ つてどの程度賄われているかを 示す。この比率が高いほど営業 利益率が良いことを表す。

別表6 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 業務活動によるキャッシュ・フロー								
当年度純利益	206,951,422	17.22	125,147,496	17.69	136,901,333	14.01	11,753,837	109.39
キャッシュ・フローへの調整額	1,185,520,267	98.66	760,610,379	107.53	1,009,819,823	103.35	249,209,444	132.76
減価償却費	1,820,259,875	－	1,813,485,084	－	1,779,648,341	－	△ 33,836,743	98.13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 105,169	－	229,866	－	△ 418,506	－	△ 648,372	△ 182.07
受取利息及び受取配当金	0	－	0	－	△ 225,616	－	△ 225,616	皆減
支払利息	190,871,714	－	178,429,048	－	169,882,108	－	△ 8,546,940	95.21
資本費繰入収益	0	－	0	－	△ 97,980,000	－	△ 97,980,000	皆減
固定資産売却損益 (△は益)	0	－	0	－	△ 33,481	－	△ 33,481	皆減
未収金の増減額 (△は増額)	15,099,865	－	△ 39,981,943	－	△ 50,520,648	－	△ 10,538,705	126.36
未払金の増減額 (△は減少)	144,156,104	－	△ 11,154,408	－	△ 209,069,177	－	△ 197,914,769	1874.32
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,100	－	47,100	－	1,650	－	△ 45,450	3.50
前払金の増減額 (△は増額)	△ 35,500,000	－	△ 293,900,000	－	250,100,000	－	544,000,000	△ 85.10
引当金の増減額 (△は減少)	5,377,287	－	9,153,217	－	22,831,557	－	13,678,340	249.44
預り金の増減額 (△は減少)	18,940	－	66,606	－	△ 3,907,306	－	△ 3,973,912	△ 5866.30
長期前受補助金等戻入額	△ 965,882,147	－	△ 922,810,047	－	△ 884,141,191	－	38,668,856	95.81
固定資産除却費	10,070,296	－	27,045,856	－	33,652,092	－	6,606,236	124.43
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,141,402	－	0	－	0	－	0	－
小 計	1,392,471,689	115.88	885,757,875	125.23	1,146,721,156	117.36	260,963,281	129.46
利息及び配当金の受取額	0	0.00	0	0.00	225,616	0.02	225,616	皆増
利息の支払額	△ 190,871,714	△ 15.88	△ 178,429,048	△ 25.23	△ 169,882,108	△ 17.39	8,546,940	95.21
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,201,599,975	100.00	707,328,827	100.00	977,064,664	100.00	269,735,837	138.13

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 576,706,877	215.37	△ 1,261,328,213	124.76	△ 901,667,309	187.37	359,660,904	71.49
その他投資による支出	0	0.00	△ 8,510	0.00	0	0.00	8,510	皆増
有形固定資産の売却による収入	0	0.00	0	0.00	246,160	△ 0.05	246,160	皆増
国庫補助金による収入	305,106,000	△ 113.94	246,309,000	△ 24.36	328,394,000	△ 68.24	82,085,000	133.33
受益者負担金による収入	17,463,280	△ 6.52	12,226,590	△ 1.21	12,160,690	△ 2.53	△ 65,900	99.46
分担金による収入	15,573,475	△ 5.82	15,224,022	△ 1.51	12,568,679	△ 2.61	△ 2,655,343	82.56
一般会計補助金による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
一般会計からの繰入金による収入	0	0.00	0	0.00	97,980,000	△ 20.36	97,980,000	皆増
未収金の増減額 (△は増額)	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
未払金の増減額 (△は減少)	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
消費税計算 特定収入分の調整額	△ 29,215,340	10.91	△ 23,453,337	2.32	△ 30,905,101	6.42	△ 7,451,764	131.77
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 267,779,462	100.00	△ 1,011,030,448	100.00	△ 481,222,881	100.00	529,807,567	47.60
3 財務活動によるキャッシュ・フロー								
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	771,000,000	△ 368.91	478,700,000	△ 90.74	781,800,000	△ 557.97	303,100,000	163.32
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,112,448,977	532.29	△ 1,081,446,240	204.99	△ 1,065,315,641	760.32	16,130,599	98.51
他会計からの出資による収入	132,456,000	△ 63.38	75,177,000	△ 14.25	143,401,000	△ 102.35	68,224,000	190.75
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 208,992,977	100.00	△ 527,569,240	100.00	△ 140,114,641	100.00	387,454,599	26.56
4 現金及び現金同等物の増減額 【1+2+3】	724,827,536	-	△ 831,270,861	-	355,727,142	-	1,186,998,003	△ 42.79
5 現金及び現金同等物の期首残高	1,473,991,822	-	2,198,819,358	-	1,367,548,497	-	△ 831,270,861	62.19
6 現金及び現金同等物の期末残高	2,198,819,358	-	1,367,548,497	-	1,723,275,639	-	355,727,142	126.01

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 業務実績

令和7年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

(1) 汚水処理状況について

農業集落排水事業は、1地区において、生活排水の処理を行っている。

当年度末の水洗化人口は114人で、前年度と比較して7人減少し、水洗化世帯数は58件で、前年度と比較して3件減少している。なお、整備区域内水洗化率は前年度と同じ100.00%となっている。

年間汚水処理水量は、14,837 m³で、前年度と比較して1,033 m³減少し、年間有収水量は11,894 m³で、前年度と比較して398 m³増加している。

(2) 施設の利用状況について

1日平均処理水量は41 m³で、前年度と比較して2 m³減少している。また、1日最大処理水量は73 m³で、前年度と比較して21 m³減少している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は97.62%で前年度と比較して4.76ポイント下回り、負荷率は56.16%で、前年度と比較して10.42ポイント上回っている。また、最大稼働率は173.81%で、前年度と比較して50.00ポイント下回っている。

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

農業集落排水事業収益の決算額は11,103,760円（うち仮受消費税及び地方消費税238,725円）となっている。農業集落排水事業費用の決算額は11,103,595円（うち仮払消費税及び地方消費税295,534円）となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は5,143,870円、資本的支出の決算額は8,248,285円となっている。

資本的収支決算額は、3,104,415 円の支出超過となった。なお、この不足額は、減債積立金 125 円、当年度損益勘定留保資金 3,104,290 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績（損益計算書）

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益・費用について

農業集落排水事業収益は 10,864,914 円で、前年度と比較して 95,611 円増加している。農業集落排水事業費用は 10,864,749 円で、前年度と比較して 95,571 円増加している。

(2) 損益について

当年度の純利益、経常利益は共に 165 円で、前年度と比較して 40 円増加している。

4 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 206,116,868 円で、前年度と比較して 6,773,920 円減少している。

(2) 負債について

負債総額は 117,248,312 円で、前年度と比較して 11,917,955 円減少している。

(3) 資本について

資本総額は 88,868,556 円で、前年度と比較して 5,144,035 円増加している。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の収支を表す営業活動によるキャッシュ・フローは 3,115,136 円で、前年度と比較して 406,319 円増加している。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支を表す

投資活動によるキャッシュ・フローは前年度から変動なく 0 円となった。

営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表す財務活動によるキャッシュ・フローは△ 3,104,415 円で、内訳は異なるものの、合計額は前年度と比較して同額となった。

6 意見

健全な経営がなされており、今後も安定した経営に努められたい。事業開始後 26 年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。事業の終わらせ方について検討されたい。

以上

別表1 業務実績比較表

(令和8年3月31日現在)

項目	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度		備考
					増減	比較(%)	
地区数	地区	1	1	1	0	100.00	
計画人口	人	240	240	240	0	100.00	
整備区域内人口	人	123	121	114	△ 7	94.21	
整備区域内世帯数	件	62	61	58	△ 3	95.08	
水洗化人口	人	123	121	114	△ 7	94.21	
水洗化世帯数	件	62	61	58	△ 3	95.08	
整備区域内水洗化率	%	100.00	100.00	100.00	0.00	－	水洗化人口／整備区域内人口×100
年間汚水処理水量	m ³	14,068	15,870	14,837	△ 1,033	93.49	
年間有収水量	m ³	11,796	11,496	11,894	398	103.46	
有収率	%	83.85	72.44	80.16	7.72	－	年間有収水量／年間汚水処理水量×100
1日処理能力 (晴天時)	m ³	42	42	42	0	100.00	
1日最大処理水量 (晴天時)	m ³	108	94	73	△ 21	77.66	
1日平均処理水量 (晴天時)	m ³	38	43	41	△ 2	95.35	
施設利用率	%	90.48	102.38	97.62	△ 4.76	－	1日平均処理水量／1日処理能力×100
負荷率	%	35.19	45.74	56.16	10.42	－	1日平均処理水量／1日最大処理量×100
最大稼働率	%	257.14	223.81	173.81	△ 50.00	－	1日最大処理水量／1日処理能力×100
職員数	人	0	0	0	0	－	人件費相当分として年間600,000円の負担金を下水道事業へ繰出

別表2 予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率	備 考
農業集落排水事業収益	円 11,726,000	% 100.00	円 11,103,760	% 100.00	円 △ 622,240	% 94.69	円 (238,725)
営業収益	4,686,000	39.96	5,065,251	45.62	379,251	108.09	(238,725)
営業外収益	7,040,000	60.04	6,038,509	54.38	△ 1,001,491	85.77	

()内は、仮受消費税及び地方消費税

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額 に対する比率	備 考
農業集落排水事業費用	円 11,928,000	% 100.00	円 11,103,595	% 100.00	円 0	円 824,405	% 93.09	円 (295,534)
営業費用	11,288,000	94.63	10,664,394	96.04	0	623,606	94.48	(295,534)
営業外費用	640,000	5.37	439,201	3.96	0	200,799	68.63	

()内は、仮払消費税及び地方消費税

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

0 円

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
資本的収入	円 5,144,000	% 100.00	円 5,143,870	% 100.00	円 △ 130	% 100.00	円
出資金	5,144,000	100.00	5,143,870	100.00	△ 130	100.00	

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
資本的支出	円 8,249,000	% 100.00	円 8,248,285	% 100.00	円 0	円 715	% 99.99	円
企業債償還金	8,249,000	100.00	8,248,285	100.00	0	715	99.99	

資本的収支差引不足額 3,104,415 円

補填財源・・・ 減債積立金 125 円

当年度損益勘定留保資金 3,104,290 円

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条の規定による繰越額 0 円

継続費逡次繰越額 0 円

別表3 損益計算書比較表

収益の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 比率	金額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
農業集落排水 事業収益	10,835,747	100.00	10,769,303	100.00	99.39	10,864,914	100.00	100.89	95,611
営業収益	4,711,529	43.48	4,676,397	43.42	99.25	4,826,526	44.42	103.21	150,129
農業集落排水 事業使用料	2,282,529	21.06	2,229,397	20.70	97.67	2,387,526	21.97	107.09	158,129
その他の 営業収益	2,429,000	22.42	2,447,000	22.72	100.74	2,439,000	22.45	99.67	△ 8,000
営業外収益	6,124,218	56.52	6,092,906	56.58	99.49	6,038,388	55.58	99.11	△ 54,518
他会計補助金	974,000	8.99	1,129,604	10.49	115.98	1,237,288	11.39	109.53	107,684
雑収益	1,077	0.01	999	0.01	92.76	1,304	0.01	130.53	305
長期前受金戻入	3,695,180	34.10	3,695,180	34.31	100.00	3,695,180	34.01	100.00	0
他会計負担金	1,453,961	13.42	1,267,123	11.77	87.15	1,104,616	10.17	87.18	△ 162,507

費用の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
農業集落排水事業費用	10,751,475	100.00	10,769,178	100.00	100.16	10,864,749	100.00	100.89	95,571
営業費用	9,940,164	92.45	10,112,564	93.90	101.73	10,368,860	95.44	102.53	256,296
汚水処理場費	2,501,503	23.27	2,675,332	24.84	106.95	2,913,417	26.82	108.90	238,085
総係費	639,066	5.94	637,637	5.92	99.78	655,848	6.04	102.86	18,211
減価償却費	6,799,595	63.24	6,799,595	63.14	100.00	6,799,595	62.58	100.00	0
営業外費用	811,311	7.55	656,614	6.10	80.93	495,889	4.56	75.52	△ 160,725
支払利息及び 企業債取扱諸費	778,546	7.24	609,708	5.66	78.31	439,201	4.04	72.03	△ 170,507
雑支出	32,765	0.30	46,906	0.44	143.16	56,688	0.52	120.85	9,782

(損 益)

当年度純利益	84,272	-	125	-	0.15	165	-	132.00	40
当年度経常利益	84,272	-	125	-	0.15	165	-	132.00	40

別表4 貸借対照表比較表

資産の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
固定資産	214,120,429	97.29	207,320,834	97.38	96.82	200,521,239	97.29	96.72	△ 6,799,595
有形固定資産	214,120,429	97.29	207,320,834	97.38	96.82	200,521,239	97.29	96.72	△ 6,799,595
土地	19,521,112	8.87	19,521,112	9.17	100.00	19,521,112	9.47	100.00	0
建物	42,580,688	19.35	41,095,490	19.30	96.51	39,610,292	19.22	96.39	△ 1,485,198
構築物	151,229,974	68.72	145,915,577	68.54	96.49	140,601,180	68.21	96.36	△ 5,314,397
機械及び装置	788,655	0.36	788,655	0.37	100.00	788,655	0.38	100.00	0
流動資産	5,956,288	2.71	5,569,954	2.62	93.51	5,595,629	2.71	100.46	25,675
現金預金	5,556,285	2.52	5,160,687	2.42	92.88	5,171,408	2.51	100.21	10,721
未収金	400,003	0.18	409,267	0.19	102.32	424,221	0.21	103.65	14,954
未収金	400,003	0.18	409,267	0.19	102.32	424,221	0.21	103.65	14,954
貸倒引当金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
合 計	220,076,717	100.00	212,890,788	100.00	96.73	206,116,868	100.00	96.82	△ 6,773,920

負債の部

(単位 円・%)

勘定科目	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
固定負債	23,846,961	16.84	15,598,676	12.08	65.41	8,679,982	7.40	55.65	△ 6,918,694
企業債	23,846,961	16.84	15,598,676	12.08	65.41	8,679,982	7.40	55.65	△ 6,918,694
建設改良等企業債	23,846,961	16.84	15,598,676	12.08	65.41	8,679,982	7.40	55.65	△ 6,918,694
流動負債	12,015,041	8.49	11,541,971	8.94	96.06	10,237,890	8.73	88.70	△ 1,304,081
企業債	8,334,896	5.89	8,248,285	6.39	98.96	6,918,694	5.90	83.88	△ 1,329,591
建設改良等企業債	8,334,896	5.89	8,248,285	6.39	98.96	6,918,694	5.90	83.88	△ 1,329,591
未払金	3,180,145	2.25	2,793,686	2.16	87.85	3,319,196	2.83	118.81	525,510
預り金	500,000	0.35	500,000	0.39	100.00	0	0.00	皆減	△ 500,000
繰延収益	105,720,800	74.67	102,025,620	78.99	96.50	98,330,440	83.87	96.38	△ 3,695,180
長期前受金	128,712,839	90.91	128,712,839	99.65	100.00	128,712,839	109.78	100.00	0
長期前受金 収益化累計額	△ 22,992,039	△ 16.24	△ 26,687,219	△ 20.66	116.07	△ 30,382,399	△ 25.91	113.85	△ 3,695,180
合 計	141,582,802	100.00	129,166,267	100.00	91.23	117,248,312	100.00	90.77	△ 11,917,955

資本の部

勘定科目	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
資 本 金	64,539,970	82.22	70,289,463	83.95	108.91	75,517,605	84.98	107.44	5,228,142
自己資本金	64,539,970	82.22	70,289,463	83.95	108.91	75,517,605	84.98	107.44	5,228,142
剰 余 金	13,953,945	17.78	13,435,058	16.05	96.28	13,350,951	15.02	99.37	△ 84,107
資本剰余金	13,350,661	17.01	13,350,661	15.95	100.00	13,350,661	15.02	100.00	0
受贈財産評価額	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
国庫補助金	12,242,006	15.60	12,242,006	14.62	100.00	12,242,006	13.78	100.00	0
県補助金	197,227	0.25	197,227	0.24	100.00	197,227	0.22	100.00	0
一般会計補助金	911,428	1.16	911,428	1.09	100.00	911,428	1.03	100.00	0
利益剰余金	603,284	0.77	84,397	0.10	13.99	290	0.00	0.34	△ 84,107
当年度未処分 利益剰余金	603,284	0.77	84,397	0.10	13.99	290	0.00	0.34	△ 84,107
合 計	78,493,915	100.00	83,724,521	100.00	106.66	88,868,556	100.00	106.14	5,144,035

〈負債・資本合計〉

合 計	220,076,717	－	212,890,788	－	96.73	206,116,868	－	96.82	△ 6,773,920
------------	-------------	---	-------------	---	-------	-------------	---	-------	-------------

別表5 経営分析表

区分	分析項目	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均 農業集落排水 (令和6年度)	備 考
構成比率 (%)	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) \times 100$	97.29	97.38	97.29	-	資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、農業集落排水事業は施設型の事業であるため固定資産構成比率は高くなっている。
	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	10.84	7.33	4.21	-	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	83.7	87.3	90.8	72.6	総資本に占める自己資本の割合であり、農業集落排水事業は施設の建設費の大部分を企業債(借入資本金)によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にある。
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	102.9	103.0	102.4	102.4	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固定比率	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	116.23	111.61	107.12	-	自己資本のうち固定資産の占める割合で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	49.57	48.26	54.66	-	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座比率	$(\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \div \text{流動負債} \times 100$	49.57	48.26	54.66	-	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等)の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。

	分析項目	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均 農業集落排水 (令和6年度)	備 考
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首自己資本＋期末自己資本)÷2] 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	0.026	0.025	0.026	－	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったか示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首固定資産＋期末固定資産)÷2]	0.022	0.022	0.024	－	固定資産に対する営業収益の割合で、固定資産回転率が高い場合は施設が有効に移動していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
	流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首流動資産＋期末流動資産)÷2]	0.817	0.811	0.865	－	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金回 転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首未収金＋期末未収金)÷2]	11.593	11.557	11.582	－	未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
収 益 率 (%)	総資本利 益率	経常損益÷[(期首総資本＋期末総資本)÷2]×100	0.04	0.00	0.00	－	経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比 率	総収益÷総費用×100	100.8	100.0	100.0	104.6	収益性を見る際の最も代表的指標である。経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているか示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。なお、総収支比率、経常収支比率の差異は特別損益によるものである。
	経常収支 比率	(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100	100.8	100.0	100.0	103.8	
	営業収支 比率	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100	47.40	46.24	46.55	－	収益性を見るための指標の1つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。

別表6 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業活動によるキャッシュ・フロー								
当年度純利益	84,272	2.41	125	0.00	165	0.01	40	132.00
キャッシュ・フローへの調整額	4,189,530	119.86	3,318,400	122.50	3,554,172	114.09	235,772	107.10
減価償却費	6,799,595	－	6,799,595	－	6,799,595	－	0	100.00
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	－	0	－	0	－	0	－
支払利息	778,546	－	609,708	－	439,201	－	△ 170,507	72.03
未収金の増減額（△は増額）	12,783	－	△ 9,264	－	△ 14,954	－	△ 5,690	161.42
未払金の増減額（△は減少）	293,786	－	△ 386,459	－	525,510	－	911,969	△ 135.98
預り金の増減額（△は減少）	0	－	0	－	△ 500,000	－	△ 500,000	皆減
長期前受金戻入額	△ 3,695,180	－	△ 3,695,180	－	△ 3,695,180	－	0	100.00
小 計	4,273,802	122.27	3,318,525	122.51	3,554,337	114.10	235,812	107.11
利息及び配当金の受取額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－
利息の支払額	△ 778,546	△ 22.27	△ 609,708	△ 22.51	△ 439,201	△ 14.10	170,507	72.03
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	3,495,256	100.00	2,708,817	100.00	3,115,136	100.00	406,319	115.00

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
国庫補助金による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
受益者負担金による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
分担金による支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
一般会計補助金による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
未収金の増減額 (△は増額)	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
未払金の増減額 (△は減少)	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
消費税計算 特定収入分の調整額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー								
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 8,166,058	263.16	△ 8,334,896	268.49	△ 8,248,285	265.70	86,611	98.96
他会計からの出資による収入	5,063,039	△ 163.16	5,230,481	△ 168.49	5,143,870	△ 165.70	△ 86,611	98.34
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 3,103,019	100.00	△ 3,104,415	100.00	△ 3,104,415	100.00	0	100.00
4 現金及び現金同等物の増減額 【1+2+3】	392,237	-	△ 395,598	-	10,721	-	406,319	△ 2.71
5 現金及び現金同等物の期首残高	5,164,048	-	5,556,285	-	5,160,687	-	△ 395,598	92.88
6 現金及び現金同等物の期末残高	5,556,285	-	5,160,687	-	5,171,408	-	10,721	100.21

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務実績

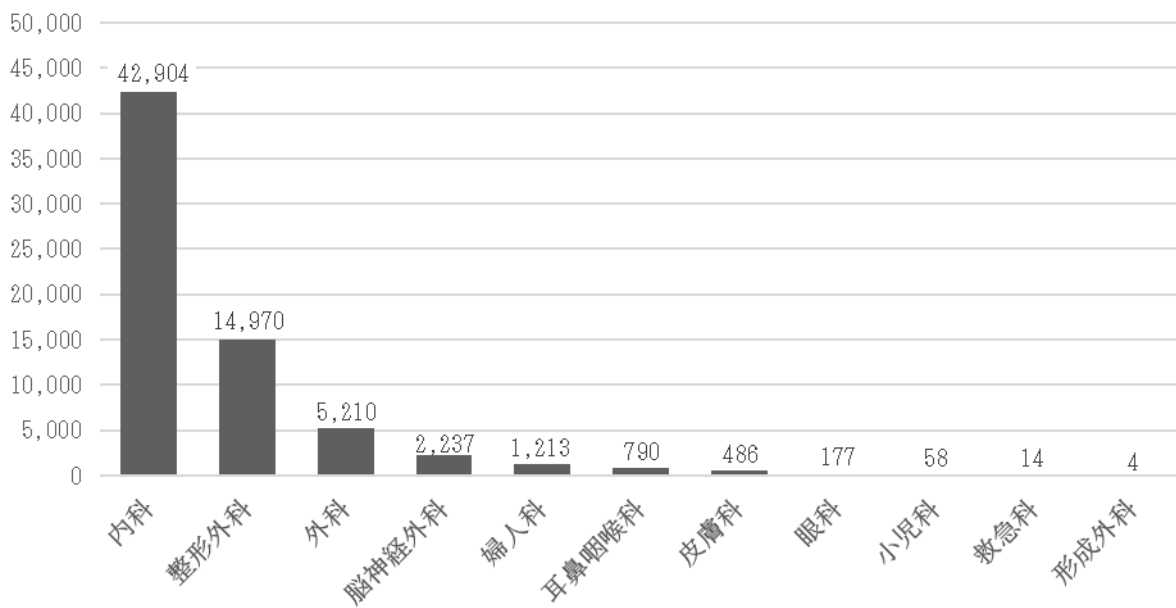
令和7年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

(1) 施設の利用状況について

当年度の入院患者数は 68,063 人で、前年度と比較して 4,619 人減少し、外来患者数は 116,636 人で、前年度と比較して 4,205 人減少した。

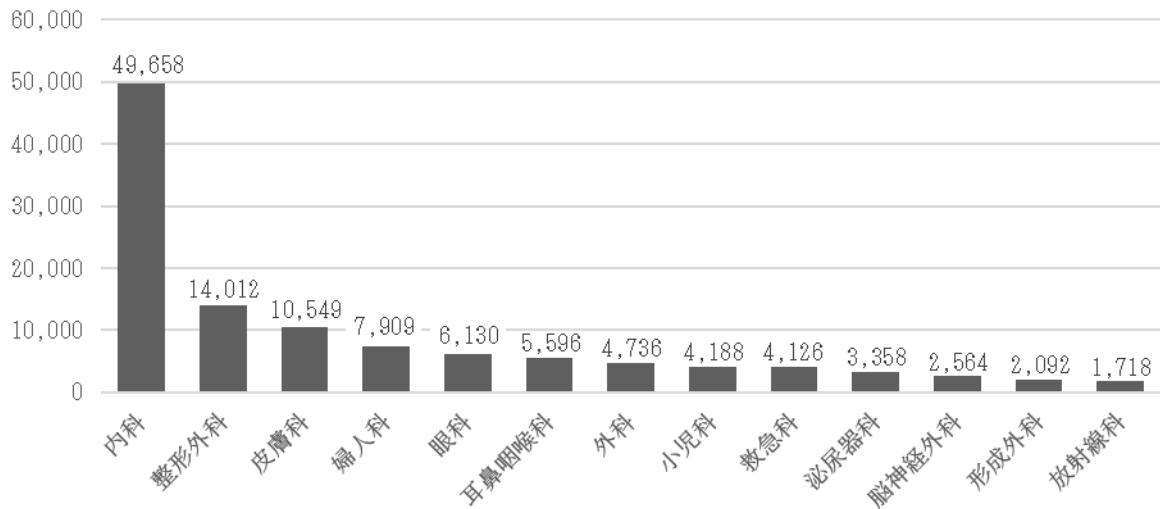
病院全体の稼働病床（248 床）に対する病床利用率は 75.2%と前年度より 5.1 ポイント減少した。

診療科別入院患者数



単位: (人)

診療科別外来患者数



単位: (人)

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表 2 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は 653,566,368 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,267,307 円）となった。病院事業費用の決算額は 658,245,271 円（うち仮払消費税及び地方消費税 2,048,279 円）となった。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 906,106,611 円（うち仮受消費税及び地方消費税 2,272 円）となった。資本的支出の決算額は 906,106,611 円（うち仮払消費税及び地方消費税 58,268,181 円）となった。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績（損益計算書）

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益・費用について

病院事業収益は 635,697,626 円で、前年度と比較して 11,378,345 円増加してい

る。病院事業費用は 657,527,302 円で、前年度と比較して 19,782,841 円増加している。

(2) 損益について

当年度の純損失、経常損失は共に 21,829,676 円で、前年度と比較して 8,404,496 円増加している。

4 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 6,455,925,086 円で、前年度と比較して 154,176,596 円増加している。

(2) 負債について

負債総額は 5,075,736,602 円で、前年度と比較して 176,006,272 円増加している。

(3) 資本について

資本総額は 1,380,188,484 円で、前年度と比較して 21,829,676 円減少している。

前年度繰越欠損金 1,727,979,315 円に当年度純損失 21,829,676 円を加えた当年度未処理欠損金は 1,749,808,991 円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

通常の業務活動の実施に係る資金の収支を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、△21,956,964 円で、前年度と比較して 184,393,955 円減少している。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△586,198,416 円で、前年度と比較して 804,380,081 円減少している。

業務活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表す財務活動によるキャッシュ・フローは 375,743,389 円で、前年度と比較して 377,111,302 円増加している。

6 意見

収益が約 6.4 億円、費用が約 6.6 億円で、約 2,200 万円の損失であった。市民の健康を維持するためにはやむを得ないが、これ以上損失が増加することがないように注意されたい。

以上

別表1 業務実績比較表

(令和8年3月31日現在)

項目 \ 年度				令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
							増減	比較(%)
患者数	入院	年間人		62,141	72,682	68,063	△ 4,619	93.64
		1日平均人		170	199	186	△ 13	93.47
	外来	年間人		116,701	120,841	116,636	△ 4,205	96.52
		1日平均人		397	412	398	△ 14	96.60
	計	年間人		178,842	193,523	184,699	△ 8,824	95.44
病床利用率 %				67.9 (68.5)	79.7 (80.3)	74.6 (75.2)		

※病床利用率の括弧書きは稼働病床の利用率

- ・ 令和5年度の診療日数は、入院366日、外来294日
- ・ 令和6年度の診療日数は、入院365日、外来293日
- ・ 令和7年度の診療日数は、入院365日、外来293日
- ・ 病床数は250床
- ・ 稼働病床数は248床

別表2 予算決算対照表

1 収益的收入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比率	備 考
病院事業収益	円 645,961,000	% 100.00	円 653,566,368	% 100.00	円 7,605,368	% 101.18	円 (1,267,307)
病院医業収益	102,265,000	15.83	98,655,376	15.09	△ 3,609,624	96.47	(1,035,488)
医業外収益	543,696,000	84.17	554,910,992	84.91	11,214,992	102.06	(231,819)
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	－	

()内は、仮受消費税及び地方消費税

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比率	備 考
病院事業費用	円 717,825,000	% 100.00	円 658,245,271	% 100.00	円 0	円 59,579,729	% 91.70	円 (2,048,279)
病院医業費用	644,227,000	89.75	605,670,268	92.01	0	38,556,732	94.02	(2,048,279)
医業外費用	63,098,000	8.79	52,575,003	7.99	0	10,522,997	83.32	
特別損失	500,000	0.07	0	0.00	0	500,000	－	
予備費	10,000,000	1.39	0	0.00	0	10,000,000	－	

()内は、仮払消費税及び地方消費税

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条の規定による繰越額

0 円

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
資本的収入	円 906,558,000	% 100.00	円 906,106,611	% 100.00	円 △ 451,389	% 99.95	円 (2,272)
企業債	641,000,000	70.71	640,900,000	70.73	△ 100,000	99.98	
負担金	132,779,000	14.65	132,603,306	14.63	△ 175,694	99.87	
その他	132,779,000	14.65	132,603,305	14.63	△ 175,695	99.87	(2,272)

()内は、仮受消費税及び地方消費税

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
資本的支出	円 916,157,000	% 100.00	円 906,106,611	% 100.00	円 0	円 10,050,389	% 98.90	円 (58,268,181)
建設改良費	641,000,000	69.97	640,950,000	70.74	0	50,000	99.99	(58,268,181)
企業債償還金	265,157,000	28.94	265,156,611	29.26	0	389	100.00	
予備費	10,000,000	1.09	0	0.00	0	10,000,000	－	

()内は、仮払消費税及び地方消費税

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条の規定による繰越額 0 円
継続費通次繰越額 0 円

別表3 損益計算書比較表

収益の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
病院事業収益	618,602,666	100.00	624,319,281	100.00	100.92	635,697,626	100.00	101.82	11,378,345
病院医業収益	83,136,757	13.44	77,635,665	12.44	93.38	97,619,888	15.36	125.74	19,984,223
一般会計負担金	74,909,000	12.11	69,238,000	11.09	92.43	87,265,000	13.73	126.04	18,027,000
その他の医業収益	8,227,757	1.33	8,397,665	1.35	102.07	10,354,888	1.63	123.31	1,957,223
医業外収益	535,465,909	86.56	546,683,616	87.56	102.09	538,077,738	84.64	98.43	△ 8,605,878
受取利息及び配当金	255,100	0.04	257,576	0.04	100.97	1,115,100	0.18	432.92	857,524
一般会計補助金	195,875,000	31.66	172,622,500	27.65	88.13	171,253,450	26.94	99.21	△ 1,369,050
一般会計負担金	125,091,903	20.22	130,051,197	20.83	103.96	111,620,816	17.56	85.83	△ 18,430,381
長期前受金戻入	191,474,484	30.95	221,823,598	35.53	115.85	231,376,231	36.40	104.31	9,552,633
その他医業外収益	22,769,422	3.68	21,928,745	3.51	96.31	22,712,141	3.57	103.57	783,396
特別利益	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0

費用の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
病院事業費用	632,097,357	100.00	637,744,461	100.00	100.89	657,527,302	100.00	103.10	19,782,841
病院医業費用	575,518,444	91.05	583,421,769	91.48	101.37	603,621,989	91.80	103.46	20,200,220
経費	9,235,471	1.46	10,375,971	1.63	112.35	12,579,416	1.91	121.24	2,203,445
減価償却費	172,383,833	27.27	206,427,898	32.37	119.75	229,336,963	34.88	111.10	22,909,065
資産減耗費	19,881,640	3.15	15,852,900	2.49	79.74	11,851,410	1.80	74.76	△ 4,001,490
その他医業費用	374,017,500	59.17	350,765,000	55.00	93.78	349,854,200	53.21	99.74	△ 910,800
医業外費用	56,578,913	8.95	54,322,692	8.52	96.01	53,905,313	8.20	99.23	△ 417,379
支払利息及び 企業債取扱諸費	41,441,805	6.56	40,018,393	6.27	96.57	39,211,632	5.96	97.98	△ 806,761
長期前払 消費税勘定	13,823,760	2.19	13,593,128	2.13	98.33	13,363,371	2.03	98.31	△ 229,757
雑損失	1,313,348	0.21	711,171	0.11	54.15	1,330,310	0.20	187.06	619,139
特別損失	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0

(損 益)

当年度純損失	13,494,691	-	13,425,180	-	99.48	21,829,676	-	162.60	8,404,496
当年度経常損失	13,494,691	-	13,425,180	-	99.48	21,829,676	-	162.60	8,404,496

別表4 貸借対照表比較表

資産の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
固定資産	5,551,040,208	91.37	5,558,624,786	88.21	100.14	5,931,744,590	91.88	106.71	373,119,804
有形固定資産	5,434,904,250	89.46	5,442,231,044	86.36	100.13	5,792,073,490	89.72	106.43	349,842,446
土地	1,830,501,546	30.13	1,839,754,774	29.19	100.51	1,839,754,774	28.50	100.00	0
建物	3,013,440,275	49.60	2,921,071,759	46.35	96.93	2,827,943,743	43.80	96.81	△ 93,128,016
構築物	490,880	0.01	5,344,140	0.08	1,088.69	4,758,880	0.07	89.05	△ 585,260
器械備品	590,120,319	9.71	675,709,141	10.72	114.50	1,119,264,863	17.34	165.64	443,555,722
車両	351,230	0.01	351,230	0.01	100.00	351,230	0.01	100.00	0
建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
無形固定資産	2,905,765	0.05	2,905,765	0.05	100.00	2,905,765	0.05	100.00	0
電話加入権	2,905,765	0.05	2,905,765	0.05	100.00	2,905,765	0.05	100.00	0
投資	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
長期貸付金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
その他の資産	113,230,193	1.86	113,487,977	1.80	100.23	136,765,335	2.12	120.51	23,277,358
長期前払消費税	113,230,193	1.86	113,487,977	1.80	100.23	136,765,335	2.12	120.51	23,277,358
流動資産	524,481,411	8.63	743,123,704	11.79	141.69	524,180,496	8.12	70.54	△ 218,943,208
現金預金	360,675,888	5.94	739,926,631	11.74	205.15	507,514,640	7.86	68.59	△ 232,411,991
未収金	163,805,523	2.70	3,197,073	0.05	1.95	16,665,856	0.26	521.28	13,468,783
貸倒引当金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
繰延勘定	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
控除対象外消費税額	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
合 計	6,075,521,619	100.00	6,301,748,490	100.00	103.72	6,455,925,086	100.00	102.45	154,176,596

負債の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
固定負債	3,209,237,493	68.87	3,180,980,882	64.92	99.12	3,529,304,984	69.53	110.95	348,324,102
企業債	3,159,444,946	67.80	3,131,188,335	63.91	99.11	3,479,512,437	68.55	111.12	348,324,102
建設改良等企業債	3,159,444,946	67.80	3,131,188,335	63.91	99.11	3,479,512,437	68.55	111.12	348,324,102
引当金	49,792,547	1.07	49,792,547	1.02	100.00	49,792,547	0.98	100.00	0
退職給与引当金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
修繕引当金	49,792,547	1.07	49,792,547	1.02	100.00	49,792,547	0.98	100.00	0
流動負債	246,907,674	5.30	499,481,565	10.19	202.29	297,810,034	5.87	59.62	△ 201,671,531
企業債	238,267,913	5.11	265,156,611	5.41	111.29	292,575,898	5.76	110.34	27,419,287
建設改良等企業債	238,267,913	5.11	265,156,611	5.41	111.29	292,575,898	5.76	110.34	27,419,287
未払金	7,639,761	0.16	233,324,954	4.76	3,054.09	5,234,136	0.10	2.24	△ 228,090,818
その他流動負債	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
預り金	1,000,000	0.02	1,000,000	0.02	100.00	0	0.00	皆減	△ 1,000,000
繰延収益	1,203,933,112	25.84	1,219,267,883	24.88	101.27	1,248,621,584	24.60	102.41	29,353,701
長期前受金	3,138,797,423	67.36	3,217,426,792	65.67	102.51	3,451,321,851	68.00	107.27	233,895,059
長期前受金収益化累計額	△ 1,934,864,311	△ 41.52	△ 1,998,158,909	△ 40.78	103.27	△ 2,202,700,267	△ 43.40	110.24	△ 204,541,358
合 計	4,660,078,279	100.00	4,899,730,330	100.00	105.14	5,075,736,602	100.00	103.59	176,006,272

資本の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和5年度		令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
資本金	1,693,431,847	119.64	1,693,431,847	120.79	100.00	1,693,431,847	122.70	100.00	0
自己資本金	1,693,431,847	119.64	1,693,431,847	120.79	100.00	1,693,431,847	122.70	100.00	0
組入資本金	295,432,000	20.87	295,432,000	21.07	100.00	295,432,000	21.41	100.00	0
繰入資本金	1,397,999,847	98.77	1,397,999,847	99.71	100.00	1,397,999,847	101.29	100.00	0
借入資本金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
企業債	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
剰余金	△ 277,988,507	△ 19.64	△ 291,413,687	△ 20.79	104.83	△ 313,243,363	△ 22.70	107.49	△ 21,829,676
資本剰余金	1,436,565,628	101.49	1,436,565,628	102.46	100.00	1,436,565,628	104.08	100.00	0
受贈財産評価額	1,000,000	0.07	1,000,000	0.07	100.00	1,000,000	0.07	100.00	0
寄付金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
国庫補助金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
一般会計負担金	1,432,654,380	101.22	1,432,654,380	102.19	100.00	1,432,654,380	103.80	100.00	0
県補助金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
その他資本剰余金	2,911,248	0.21	2,911,248	0.21	100.00	2,911,248	0.21	100.00	0
欠損金	△ 1,714,554,135	△ 121.13	△ 1,727,979,315	△ 123.25	100.78	△ 1,749,808,991	△ 126.78	101.26	△ 21,829,676
当年度未処理欠損金	△ 1,714,554,135	△ 121.13	△ 1,727,979,315	△ 123.25	100.78	△ 1,749,808,991	△ 126.78	101.26	△ 21,829,676
合 計	1,415,443,340	100.00	1,402,018,160	100.00	99.05	1,380,188,484	100.00	98.44	△ 21,829,676

〈負債・資本合計〉

合 計	6,075,521,619	－	6,301,748,490	－	103.72	6,455,925,086	－	102.45	154,176,596
------------	---------------	---	---------------	---	--------	---------------	---	--------	-------------

別表5 経営分析表

区分	分析項目	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
構成比率(%)	固定資産構成比率	$\text{固定資産} / \text{総資産} \times 100$	91.37	88.21	91.88	資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) / \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	52.82	50.48	54.67	総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	23.30	22.25	21.38	総資本に占める自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は高いものと言える。
財務比率(%)	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	95.24	95.80	96.32	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固定比率	$\text{固定資産} / (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100$	392.18	396.47	429.78	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。

別表6 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 業務活動によるキャッシュ・フロー								
当年度純利益	△ 13,494,691	8.21	△ 13,425,180	△ 8.26	△ 21,829,676	99.42	△ 8,404,496	162.60
キャッシュ・フローへの調整額	△ 109,637,146	66.72	215,622,988	132.74	37,969,244	△ 172.93	△ 177,653,744	17.61
減価償却費	172,383,833	-	206,427,898	-	229,336,963	-	22,909,065	111.10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	-	0	-	0	-	0	-
受取利息及び受取配当	△ 255,100	-	△ 257,576	-	△ 1,115,100	-	△ 857,524	432.92
支払利息	41,441,805	-	40,018,393	-	39,211,632	-	△ 806,761	97.98
未収金の増減額 (△は増額)	△ 163,805,523	-	160,608,450	-	△ 13,468,783	-	△ 174,077,233	△ 8.39
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,633,077	-	1,203,393	-	△ 485,018	-	△ 1,688,411	△ 40.30
預り金の増減額 (△は減少)	0	-	0	-	△ 1,000,000	-	△ 1,000,000	皆減
長期前払消費税勘定	13,823,760	-	13,593,128	-	13,363,371	-	△ 229,757	98.31
長期前受金戻入額	△ 191,474,484	-	△ 221,823,598	-	△ 231,376,231	-	△ 9,552,633	104.31
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-	0	-
固定資産除却費	19,881,640	-	15,852,900	-	3,502,410	-	△ 12,350,490	22.09
その他流動資産の増減額	0	-	0	-	0	-	0	-
小 計	△ 123,131,837	74.93	202,197,808	124.48	16,139,568	△ 73.51	△ 186,058,240	7.98
利息及び配当金の受取額	255,100	△ 0.16	257,576	0.16	1,115,100	△ 5.08	857,524	432.92
利息の支払額	△ 41,441,805	25.22	△ 40,018,393	△ 24.64	△ 39,211,632	178.58	806,761	97.98
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 164,318,542	100.00	162,436,991	100.00	△ 21,956,964	100.00	△ 184,393,955	△ 13.52

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 217,334,900	△ 524.04	△ 5,125,792	△ 2.35	△ 810,287,619	138.23	△ 805,161,827	15,808.05
その他の資産の取得による支出	△ 15,575,174	△ 37.56	△ 13,850,912	△ 6.35	△ 36,640,729	6.25	△ 22,789,817	264.54
投資有価証券の売却による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
その他の収入	139,059,279	335.30	122,040,320	55.94	132,601,033	△ 22.62	10,560,713	108.65
一般会計からの繰入金による収入	135,323,761	326.29	115,118,049	52.76	128,128,899	△ 21.86	13,010,850	111.30
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	41,472,966	100.00	218,181,665	100.00	△ 586,198,416	100.00	△ 804,380,081	△ 268.67
3 財務活動によるキャッシュ・フロー								
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	240,400,000	△ 637.94	236,900,000	△ 17,318.35	640,900,000	170.57	404,000,000	270.54
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 278,084,012	737.94	△ 238,267,913	17,418.35	△ 265,156,611	△ 70.57	△ 26,888,698	111.29
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 37,684,012	100.00	△ 1,367,913	100.00	375,743,389	100.00	377,111,302	△ 27,468.37
4 現金及び現金同等物の増減額 【1+2+3】	△ 160,529,588	-	379,250,743	-	△ 232,411,991	-	△ 611,662,734	△ 61.28
5 現金及び現金同等物の期首残高	521,205,476	-	360,675,888	-	739,926,631	-	379,250,743	205.15
6 現金及び現金同等物の期末残高	360,675,888	-	739,926,631	-	507,514,640	-	△ 232,411,991	68.59